



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 TEL 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月27日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	5,247	3.0	1,060	38.5	1,003	106.1
30年3月期中間期	5,093	0.7	765	302.2	486	236.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	170.10	23.66
30年3月期中間期	82.49	11.75

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	586,321	31,102	5.3	695.85
30年3月期	581,045	30,740	5.2	575.94

(参考)自己資本 31年3月期中間期 31,102百万円 30年3月期 30,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」は、前事業年度末に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は1円となり、平成30年5月15日に公表いたしました配当予想に実質的な変更はありません。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	42.5	470	28.3	19.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を勘案しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は1円90銭となります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	5,944,490 株	30年3月期	5,944,490 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	44,372 株	30年3月期	43,879 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	5,900,457 株	30年3月期中間期	5,901,098 株

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数(中間期)」については、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	108 60	108 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	200 00 0	200 00 0

(注) 当行は、平成30年10月1日付でD種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は、D種優先株式が10円86銭、E種優先株式が20円となります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10

※平成31年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加を主な要因として、前年同期比1億54百万円増加し、52億47百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比1億40百万円減少し、41億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円増加の10億60百万円となり、中間純利益は同5億16百万円増加の10億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は前事業年度末比52億75百万円増加し、5,863億21百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比52億48百万円増加し、5,381億86百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比36億91百万円増加し、4,115億74百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比35億19百万円減少し、997億83百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期業績予想については、平成30年11月13日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,456	69,541
有価証券	103,302	99,783
貸出金	407,883	411,574
外国為替	429	532
その他資産	2,363	2,122
その他の資産	2,363	2,122
有形固定資産	7,665	6,845
無形固定資産	564	685
前払年金費用	606	612
繰延税金資産	273	219
支払承諾見返	738	685
貸倒引当金	△7,238	△6,282
資産の部合計	581,045	586,321
負債の部		
預金	516,689	515,788
譲渡性預金	16,247	22,397
借入金	13,015	13,001
外国為替	—	0
その他負債	2,447	2,370
未払法人税等	96	280
リース債務	280	247
資産除去債務	212	206
その他の負債	1,858	1,636
賞与引当金	150	169
睡眠預金払戻損失引当金	193	199
再評価に係る繰延税金負債	822	605
支払承諾	738	685
負債の部合計	550,305	555,218
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	5,761	6,856
利益準備金	708	789
その他利益剰余金	5,052	6,066
繰越利益剰余金	5,052	6,066
自己株式	△89	△89
株主資本合計	28,517	29,612
その他有価証券評価差額金	520	283
土地再評価差額金	1,702	1,206
評価・換算差額等合計	2,223	1,490
純資産の部合計	30,740	31,102
負債及び純資産の部合計	581,045	586,321

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	5,093	5,247
資金運用収益	3,995	3,954
(うち貸出金利息)	3,683	3,665
(うち有価証券利息配当金)	292	269
役務取引等収益	594	608
その他業務収益	45	1
その他経常収益	457	683
経常費用	4,327	4,187
資金調達費用	209	157
(うち預金利息)	207	151
役務取引等費用	599	605
その他業務費用	14	13
営業経費	3,004	3,128
その他経常費用	499	282
経常利益	765	1,060
特別利益	6	394
固定資産処分益	6	394
その他の特別利益	0	0
特別損失	187	307
固定資産処分損	0	9
減損損失	186	298
その他の特別損失	0	—
税引前中間純利益	585	1,147
法人税、住民税及び事業税	7	211
法人税等調整額	90	△67
法人税等合計	98	144
中間純利益	486	1,003

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339	
当中間期変動額										
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997	
資本金から剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998						
準備金から剰余金への振替		△2,000	2,000							
剰余金の配当					94	△569	△474		△474	
中間純利益						486	486		486	
自己株式の取得								△6,000	△6,000	
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000		
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	△84	10	△0	2,009	
当中間期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	4,883	5,592	△88	28,348	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当中間期変動額				
新株の発行				7,997
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
剰余金の配当				△474
中間純利益				486
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	251	—	251	251
当中間期変動額合計	251	—	251	2,260
当中間期末残高	385	1,702	2,087	30,435

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	12,495	10,349	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517
当中間期変動額								
剰余金の配当				80	△484	△404		△404
中間純利益					1,003	1,003		1,003
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					495	495		495
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	80	1,014	1,095	△0	1,094
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	789	6,066	6,856	△89	29,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	520	1,702	2,223	30,740
当中間期変動額				
剰余金の配当				△404
中間純利益				1,003
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				495
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△237	△495	△732	△732
当中間期変動額合計	△237	△495	△732	362
当中間期末残高	283	1,206	1,490	31,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式併合)

当行は、平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会及びD種優先株式に係る種類株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。